

## 5. 実証分析（2）

### 5. 1. 社会的孤立指標の作成

社会的なつながりを有しているかどうかの測定指標として、表1で示した5項目を用いて社会的孤立指標を作成する。ここでは親や親族、友達、仕事関係の人や同業者、近所の人々、上記以外の人各カテゴリーから、「毎週/ほぼ毎週」であると3点、「月に1~2回」2点、「年に数回程度」1点、「全くやらない」0点として計算して足し合わせる。すべての項目において接触が「全くない」となると0点となり社会的孤立の程度が最も高いとし、親や友人、仕事関係、近所の人などの、どのカテゴリーにおいても毎週接触があると回答すると15点となり、社会的孤立の程度が最も低いとする。そして、算出した点数を4点刻みで分けることで、第1グループから第4グループが作成される。表7に示したように、社会的孤立の程度が最も深刻である第1グループに該当するのは、男性23.7%、女性17.3%となっており、一方で社会的孤立の程度が最も低い第4グループ、すなわち家族や友達などの付き合いの頻度が極めて多い人々は、男性4.6%、女性6.1%であった。

表7 性別でみた社会的孤立の分布

(単位:%)

	第1グループ 0-3点	第2グループ 4-7点	第3グループ 8-11点	第4グループ 12-15点	合計
男性	23.7	47.2	24.6	4.6	100
女性	17.3	47.6	29.1	6.1	100
合計	20.7	47.4	26.7	5.3	100

Kendall's tau-b = -0.0800 Pr=0.000

表8 年齢と社会的孤立の関係

(単位:%)

	第1グループ 0-3点	第2グループ 4-7点	第3グループ 8-11点	第4グループ 12-15点	合計
20歳代	11.7	54.9	30.4	3.1	100
30歳代	16.4	53.5	27.8	2.4	100
40歳代	19.2	51.0	25.4	4.4	100
50歳代	20.8	48.7	25.1	5.5	100
60歳代	20.9	43.0	29.9	6.2	100
70歳以上	29.2	41.2	22.2	7.4	100
合計	20.8	47.3	26.6	5.3	100

Kendall's tau-b = -0.0271 Pr= 0.0349

表9 同居家族人数と社会的孤立の関係

(単位:%)

	第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	合計
	0-3点	4-7点	8-11点	12-15点	
1人暮らし	22.2	49.4	25.2	3.2	100
2人	23.1	47.8	23.9	5.1	100
3人	21.9	45.9	27.4	4.9	100
4人	17.9	48.8	27.6	5.7	100
5人	13.3	45.8	34.3	6.6	100
6人以上	12.8	41.2	34.6	11.5	100
合計	20.7	47.3	26.7	5.3	100

Kendall's tau-a =0.0577 Pr= 0.000

表10 収入と社会的孤立の関係

(単位:%)

	第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	合計
	0-3点	4-7点	8-11点	12-15点	
収入なし	37.2	31.4	24.4	7.0	100
200万未満	25.1	45.8	22.9	6.2	100
200-400	20.2	46.9	28.2	4.8	100
400-600	16.1	50.1	29.4	4.4	100
600-800	16.4	51.7	26.0	5.9	100
800-1,000	20.0	57.4	18.3	4.4	100
1,000-1,200	9.1	54.6	27.3	9.1	100
1,200以上	17.7	47.1	29.4	5.9	100
合計	20.7	47.6	26.5	5.2	100

Kendall's tau-b =0.0469 Pr= 0.000

## 5. 2. 計量モデルによる社会的孤立要因の検証

前項では、各要因との関係性を検討した。それぞれ統計的に有意な差があることが示されたが、これらの変数の相互関係を配慮する必要がある。そこで、複数の変数の影響を同時に考慮するために、順序ロジット・モデルを採用して検証を行う。被説明変数に社会的孤立指標をもとに算出された点数を4グループに分けたそれぞれ用い、前項で検討した個人属性を説明変数に投入する。

被説明変数に用いた指標には、「仕事関係の人や同業者と一緒に過ごす」という変数があることから、学生を除いて分析を行った。

分析に用いた記述統計量は表11のとおりである。所得は、世帯の所得を構成員の平方根で除して等価所得として計算し、4分位としてグループ化した。なお、等価所得の各グループの平均は、所得第1分位の平均は124.42万円、所得第2分位238.06万円、第3分位346.64万円、第4分位606.78万円であった。

表 11 記述統計量

	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
社会的孤立指標 ( 孤立程度高=1 ~ 低=4 )	3,252	2.158	0.807	1	4
性別 ( 男性=1 )	3,252	0.545	0.498	0	1
年齢 ( 20-29歳=1 )	3,252	0.051	0.220	0	1
年齢 ( 30-39歳=1 )	3,252	0.144	0.351	0	1
年齢 ( 40-49歳=1 )	3,252	0.157	0.364	0	1
年齢 ( 50-59歳=1 )	3,252	0.202	0.402	0	1
年齢 ( 60-69歳=1 )	3,252	0.274	0.446	0	1
年齢 ( 70歳以上=1 )	3,252	0.173	0.378	0	1
学歴 ( 中学校=1 )	3,252	0.089	0.285	0	1
学歴 ( 高校=1 )	3,252	0.417	0.493	0	1
学歴 ( 短大・高専=1 )	3,252	0.160	0.367	0	1
学歴 ( 大学=1 )	3,252	0.301	0.459	0	1
学歴 ( 大学院=1 )	3,252	0.033	0.178	0	1
職業 ( 専門職=1 )	3,252	0.176	0.381	0	1
職業 ( 管理職=1 )	3,252	0.113	0.317	0	1
職業 ( 事務職=1 )	3,252	0.093	0.290	0	1
職業 ( 販売・サービス=1 )	3,252	0.129	0.335	0	1
職業 ( 運輸・通信・生産工程=1 )	3,252	0.088	0.284	0	1
職業 ( 農林漁業=1 )	3,252	0.021	0.143	0	1
職業 ( 専業主婦=1 )	3,252	0.177	0.382	0	1
職業 ( 無職=1 )	3,252	0.204	0.403	0	1
同居人数 ( 実数 )	3,252	2.790	1.441	1	9
等価所得 ( 4分位 )	3,252	2.584	1.159	1	4
住居形態 ( 持ち家_一戸建て=1 )	3,252	0.605	0.489	0	1
住居形態 ( 持ち家_集合住宅=1 )	3,252	0.130	0.336	0	1
住居形態 ( 民間の借家=1 )	3,252	0.159	0.366	0	1
住居形態 ( 社宅・官舎=1 )	3,252	0.024	0.154	0	1
住居形態 ( 公営の借家=1 )	3,252	0.070	0.256	0	1
住居形態 ( 借間・下宿=1 )	3,252	0.011	0.103	0	1

推定結果は、表12に示した。順序ロジットによって推定されたパラメータによると、女性よりも男性の方が社会的孤立の程度が高まり、男性のオッズ比は0.56であった。年齢については70歳以上の高齢者よりも20歳代の年齢層の人の方が社会的孤立の程度は低くなっており（オッズ比1.51、以下OR）、一方で、40歳代（OR: 0.75）の者の社会的孤立の程度が高まって、それら以外の年齢層においては統計的に有意な結果が得られなかった。学歴については、高校が最終学歴の者、短大・高専が最終学歴である者、大学、大学院が最終学歴である者、いずれの層も統計的に有意な結果ではなかった。職業においては、有職者よりも無職であることの方が、社会的孤立の程度が高まった。無職の人をベース・カテゴリーとすると、専門職のオッズ比は1.51、管理職では2.24、事務職1.55、販売・サービス業では1.76、農林漁業では4.06であった。同居している家族の人数についても多いほど（OR: 1.19）所得も高いほど（OR: 1.12）、社会的孤立の程度は低くなった。住居形態についてみると、持ち家（1戸建て）と比較すると、民間の借家のオッズ比が0.74、公団などの公営の借家に居住している場合でもオッズ比が0.67であって、社会的孤立の程度が高まるという結果であった。

表 12 推定結果 (順序ロジット)

	オッズ比	標準誤差
性別(男性=1)	0.56 ***	0.05
年齢(20-29歳=1)	1.51 **	0.30
年齢(30-39歳=1)	1.01	0.15
年齢(40-49歳=1)	0.75 **	0.11
年齢(50-59歳=1)	0.72	0.09
年齢(60-69歳=1)	1.17	0.13
学歴(高校=1)	0.94	0.12
学歴(短大・高専=1)	1.16	0.18
学歴(大学=1)	1.04	0.15
学歴(大学院=1)	1.07	0.25
職業(専門職=1)	1.51 ***	0.20
職業(管理職=1)	2.24 ***	0.31
職業(事務職=1)	1.55 ***	0.24
職業(販売・サービス=1)	1.76 ***	0.23
職業(運輸・通信・生産工程=1)	1.13	0.17
職業(農林漁業=1)	4.06 ***	1.03
職業(専業主婦=1)	1.01	0.13
同居人数(実数)	1.19 ***	0.03
等価所得(4分位)	1.12 ***	0.04
住居形態(持ち家・集合住宅=1)	0.86	0.09
住居形態(民間の借家=1)	0.74 ***	0.08
住居形態(社宅・官舎=1)	0.73	0.16
住居形態(公団などの公営の借家=1)	0.67 ***	0.09
住居形態(借間・下宿=1)	0.81	0.27
/cut1	-0.77	0.18
/cut2	1.48	0.18
/cut3	3.66	0.19
サンプルサイズ	3,252	
対数尤度	-3733.82	
$\chi^2$	227.15 ***	
擬似決定係数	0.03	

※ベース・カテゴリーは、年齢：70代以上、学歴：中学校、職業：無職、住居形態：持ち家（一戸建て）

※ \*\*\*は 1%有意水準、\*\*は 5%有意水準、\*は 10%有意水準

#### D. 考察

毎日の人づきあいについては、友達や仕事関係の人よりも親や親族というような家族と一緒に過ごす人の割合が最も多かった。家族の次に友人との交流が多く、家族に次いで重要なサポート資源になると考えられる。一方で家族とも全く交流がない人も、表2から全体で2.5%であることが示され、親のみとしか関係性がない人は5.7%、親と職場以外の関係性がない人は8.1%となり、親は高齢であることから全く交流する相手がいなくなる人が増えることは明らかであり、社会的孤立の予備軍となりうる存在が多いことが分かる。

属性との関係を見ると、本稿でも男性の方が孤立しやすい結果である。特に単身の男性は孤立しやすいため、何らかのサポートが必要となった際には介入しやすくなるような地域ぐるみの取り組みなどの仕組みを構築しておくことで孤立化を未然に防ぐことも可能であろう。また、高齢者だけにおいて孤立化が進んでいるとは言えないため、各世代に応じた対策が必要である。例えば、30～50歳代の勤労世代では仕事を中心となり、近隣との接触がないということも考えられる。

さらには、アクセスに制限を受けると友人や家族とのつながりも怠ってしまうという指摘もあり(Cass N, Shove E and Urry 2005)、交通網の整備状況なども考慮した分析を今後行うことも必要である。

## E. 結論

今後、高齢者や雇用の不安定な者、単身者が増加しているという現状から、社会的に孤立する人は世代にかかわらず増加するとみられている。社会的に孤立することは、社会的排除と呼ばれる制度へのアクセスが途絶えるリスクを抱えていることから、本稿ではタウンゼントの流れに依拠した人づきあいの頻度に注目して、社会的孤立との関係性について定量分析を行った。その結果、社会的孤立に陥りやすいのは、女性より男性であり、有職者よりも無職者、所得は低いほど、であることが示された。したがって、それぞれの個人属性が社会的孤立へと陥ってしまう形成過程を明らかにし、その予防策を講じる必要がある。

## 【参考文献】

- 1) Burchardt Tania, Le Grand Julian, David Piachaud(1999) Social Exclusion in Britain 1991—1995 *Social Policy & Administration* vol.33, no.3, pp227-244.
- 2) Cass Noel・Shove Elizabeth and Urry John (2005) Social exclusion, mobility and access, *The Sociological Review*, vol.53(3), pp.539-555.
- 3) Caspi, Avshalom; Harrington, HonaLee; Moffitt, Terrie E.; Milne, Barry J. and Poulton, Richie (2006) Socially isolated children 20 years later: Risk of cardiovascular disease, *Archives of Pediatrics & Adolescent Medicine*, vol.160, pp.805-811.
- 4) 江口英一・川上昌子 (2009) 「東京都中野区調査における貧困量の測定と貧困の性格」『日本における貧困世帯の量的把握』法律文化社.
- 5) OECD (2005) *Society at a Glance: OECD Social Indicators 2005 Edition*, OECD (OECD編著, 高木郁朗監訳, 麻生裕子訳 (2006) 『図表でみる世界の社会問題』明石書店).
- 6) OECD (2009) 「Society at a Glance 2009 - OECD Social Indicators」 ([http://www.oecd.org/document/24/0,3746,en\\_2649\\_37419\\_2671576\\_1\\_1\\_1\\_37419,00.html](http://www.oecd.org/document/24/0,3746,en_2649_37419_2671576_1_1_1_37419,00.html))
- 7) 岩田正美 (2008) 『社会的排除』有斐閣.
- 8) 河合克義 (2009) 『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社.
- 9) 厚生労働省 (2007a) 「労働者健康状況調査」.

- 10) 厚生労働省 (2007b) 「第6回21世紀出生児横断調査」.
- 11) 厚生労働省 (2008) 「患者調査」.
- 12) 厚生労働省 (2009) 「人口動態統計の年間推計」.
- 13) 国立社会保障・人口問題研究所 (2010) 『人口統計資料集』.
- 14) 後藤広史 (2009) 「社会福祉援助課題としての「社会的孤立」」『福祉社会開発研究』東洋大学, no.2, pp.7-18.
- 15) 斉藤雅茂・冷水豊・武居幸子・山口麻衣 (2010) 「大都市高齢者の社会的孤立と一人暮らしに至る経緯との関連」『老年社会科学』 vol.31, no.4.
- 16) 首相官邸「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム (2011) 「社会的包摂政策に関する緊急政策提言」 (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/housetusyakai/index.html>) 2012/3/31.
- 17) 東京都産業労働局 (2009) 「政策調査中小規模事業所におけるメンタルヘルス対策に関する実態調査」.
- 18) 土埜内昭雄 (2010a) 「中高年男性の社会的孤立について：格差社会の中高年男性クライシス」『ジェロントロジージャーナル』ニッセイ基礎研究所, no.10-011.
- 19) 土埜内昭雄 (2010b) 「若者の社会的孤立について—公平な人生のスタートラインをつくる」『NLI Research Institute REPORT』 pp.12-17.
- 20) 内閣府 (2002) 「一人暮らし高齢者に関する意識調査」.
- 21) 内閣府 (2010) 『平成22年版高齢社会白書』.
- 22) Hobcraft John and Kiernan Kathleen (2001) Childhood poverty, early motherhood and adult social exclusion, *British Journal of Sociology*, vol. no.52, Issue no.3, pp.495-517.
- 23) 藤澤由和・濱野強 (2010) 「社会地区類型におけるソーシャル・ネットワークの把握に関する試行的検討」『経営と情報』 23(1): pp.69-80.
- 24) Tsuyoshi Hamano, Yoshikazu Fujisawa, Yu Ishida, S.V. Subramanian, Ichiro Kawachi, Kuninori Shiwaku (2010) Social capital and mental health in Japan: A multilevel analysis, *PLoS One*, 5(10): e13214. doi: 10.1371/journal.pone.0013214.

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)

世帯所得と世帯員の健康の関連を踏まえた  
医療保障・所得保障施策の在り方に関する研究

平成23年度  
総括・分担研究報告書

平成24年3月



